

朝来市

議会だより



VOL 4



▲合併後初めての成人式（1月8日）。はじける若さで雪も融けそう！

平成18年2月3日発行

人と緑
心ふれあう交流のまち

発行 兵庫県朝来市議会
編集 議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129
FAX 079-672-4041

■第6回(12月)定例会

12月定例会議案審議

2~5

委員会の審査報告

6~7

一般質問／市政を問う!

8~17

陳情審査報告

18

指定管理者制度

者制度をめぐり議論沸騰

公の施設に関する条例を修正

12月定例会は、12月1日から27日までの会期で開かれ、公の施設の指定管理者制度に関する条例、補正予算、契約変更などを審議しました。特に、指定管理者制度の導入をめぐっては、議員や常任委員会から修正案が提出され、活発な議論が交わされました。

■ 指定管理者の指定手続等に関する条例の制定

地方自治法の改正により、公の施設の管理者を指定することができる制度が創設されたことに伴い、その手続等に係る条例を新設するもので

た。3名の議員から、市長や議員等の関係する団体の排除、指定管理者の情報公開条例遵守の規定を加える修正動議が提出され、原案とともに総務常任委員会で審査されました。

総務常任委員会では、修正動議を否決、原案を可決と決定。最終日の本会議でも、修正動議は賛成少数で否決し、原案を賛成多数で可決しました。なお、総務常任委員会の

主な質疑

審査意見を6ページに掲載しています。

問 兼業禁止等について
答 地方自治法や議会議員倫理条例で対応できる。事業報告の提出、実地調査等、チェックできる規定がある。

問 営利企業が参入する場合に、料金の高騰やサービス低下、本来の目的外に使われることはないのか？

答 サービスの向上とコスト低減を目指す。指定取り消しや市との協定締結の規定があり、十分に留意したい。

問 指定管理者は情報公開に努めるとの規定があるが、努力規定ではなく、遵守規定とすべきではないか。

答 情報公開条例は市の公文書が対象。市の出資する団体や法人については努力規定となっている。

修正動議への賛成討論

この修正動議は一般公募の場合を対象とするもので、公募外で地域的団体を指定する場合は対象外。他自治体にも事例があり、明文化すべきである。

修正動議への反対討論

住民の信頼を得るために修正動議が否決され、制度の透明性が確保できない。

(次ページへつづく)

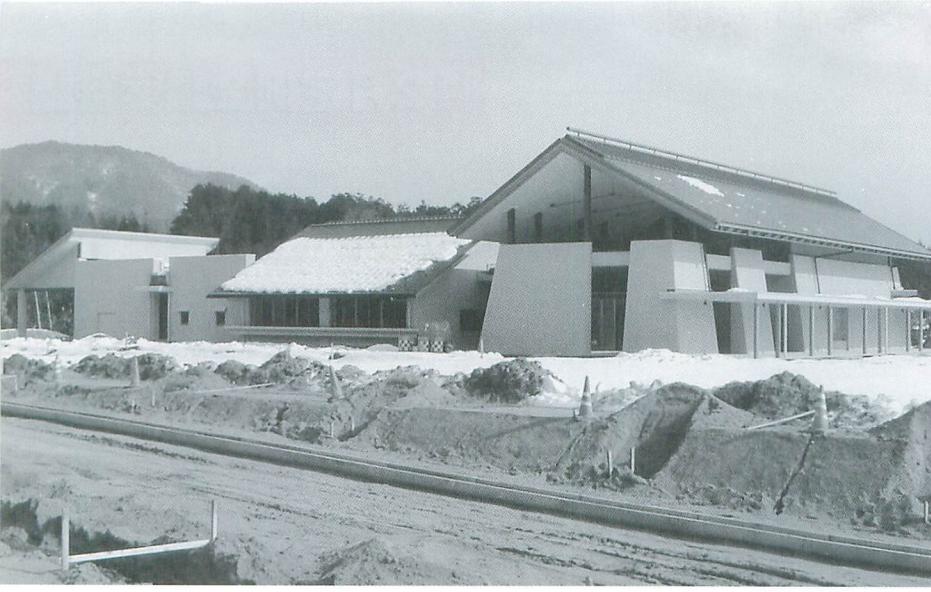
答 自治会等の地域づくりに貢献できる団体、公共的団体、専門技術を持つ法人等を想定している。

原案への反対討論

住民の信頼を得るために修正動議が否決され、制度の透明性が確保できない。

12月定例会

指定管理



原案への賛成討論

地域「ミニユニーク」の活性化、市民の参画と協働の精神確立を期待する。

■ 指定管理者制度創設に伴う関係条例の整備等

地方自治法の改正により、公の施設について、従来の委託管理制度が指定管理者制度へ移行すること等に伴い、関係する条例を整備するものです。

総務常任委員会で審査されました。最終日に委員会から、用語や読み替え規定に関する一部修正案が提出され、賛成多数で可決しました。修正部分を除く原案についても、賛成多数でも、賛成多数で可決しました。

なお、総務常任委員会の審査意見を6~7ページに掲載しています。

主な質疑

問 指定管理者を一般公募した結果、応募者がいない場合の対応は?

建設中の埋蔵文化財センター。当面は市直営の予定です。(山東町大月)

答 公募外として、市が選定する方法もあり得る。

の日常業務を委ねるもので、指定管理者制度の趣旨には合致していないのではないか。

■ 埋蔵文化財センター条例の制定

北近畿豊岡自動車道の山東パーキングエリア内に設置される埋蔵文化財センターについて、事業、管理、指定管理者等に関する条例を新設するものです。

文教民生常任委員会で審査されました。最終日に委員会から「朝来市の歴史研究の拠点」とする条文を「市の歴史研究の拠点」に改める修正案が提出され、賛成多数で可決しました。修正部分を除く原案についても、賛成多数で可決しました。

なお、文教民生常任委員会の審査意見を7ページに掲載しています。

主な質疑

問 指定管理者に管理させる場合には、観覧料を管理者が減額又は免除することができるとの規定があるが、その条件とされる「公益を目的とするとき」を管理者は判断できるのか? 条例案は一部

指定管理者制度について

地方自治法では、地方公共団体が設置する公の施設については、従来、公共団体や自治体が一定額以上を出資する団体などに管理を委託することができるとされていましたが、平成15年に同法が改正され、法人その他の団体(個人は不可)を指定して管理権限を委任する「指定管理者制度」が導入されました。これにより、管理委託制度は廃止され、公の施設については、地方公共団体の直営か、管理者の指定かのいずれかを選択することとなりました。

指定管理者制度を導入するには、指定の手続きに関する条例を制定し、かつ指定管理者を定めるには議会の議決が必要となります。

12月定例会では、指定管理者の公募と選定委員会の設置、公募以外の例外的な直接指定などについて定める手続条例の新設と、これに関連した各施設条例の改正が提案されました。法の経過措置として、管理委託制度は平成18年9月1日まで存続を認められており、現在、各施設の具体的な管理方針について検討が行われています。

答 集客の期待できる施設ではない。市直営でスタッフ一般展示は無料とする。

反対討論

一部の業務を指定管理者へ

委ねることには疑問があり、直営で対応するなり、指定管理者の規定は不要である。

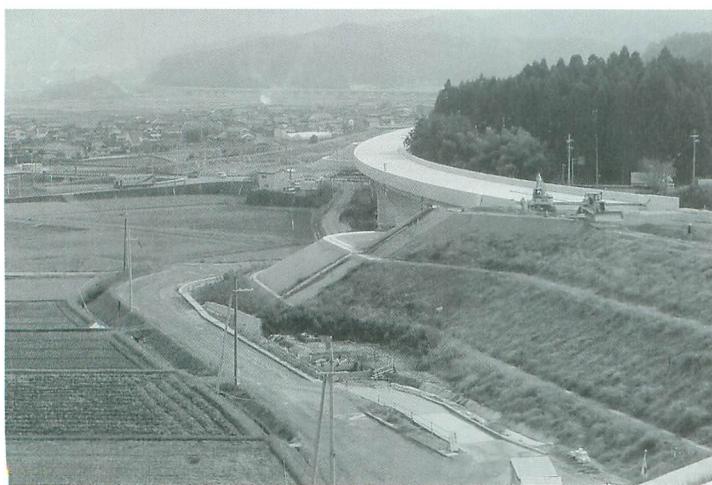
■ 観覧料の减免を職員でなく管理者が判断することはおかしい。指定管理者の「維持管理」業務は、直営のもとで外部委託する業務である。指定管理者に関する規定には欠陥と矛盾がある。

賛成討論

■ 直営で対応し、指定管理者の規定については十分議論し検討すること。
■ 市の負担の軽減、地域の振興を目的とする合理的な方策の検討は必要である。

道の駅「但馬のまほろば」

指定管理者を選定



▲
道の駅建設地から
山東町方面を望む。
画面右が北近畿豊
岡自動車道

北近畿豊岡自動車道の山東パーキングエリア内に設置される道の駅・食堂・物産館について、株式会社グリーンウインド（山東町末歳）を指定管理者とするものです。

産業建設常任委員会で審査され、最終日に委員長の報告のとおり、全会一致で可決しました。

答

資本金6,600万円。株主は山東町商工会員の方11名。従業員の計画は、正規職員3人、パート17人と聞いています。

問

グリーンウインドの資本規模、従業員数は？

主な質疑

▲
選定委員会から
は、昔ながらの
料理や無農薬の食
材、パーキング方式
の採用、専門家の配
置などの指摘があ
り、今後十分に検討
したい。

答

スローフードについての考え方

▲
先行例では3～10年。経
営が軌道に乗るまでを想
定し、5年間とした。

問

施設の使用料を公募の段階で明示すべきでは？

答

先行例では3～10年。経営が軌道に乗るまでを想定し、5年間とした。

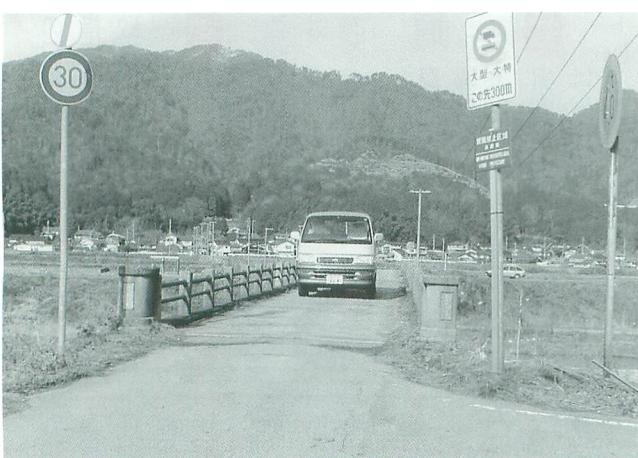
▲
スローフードについての考え方

▲
会社の計画にはマニュアル等の具体策は記されていないが、サービス向上対策、研修体制は検討されている。

問 応募は1社のみだが、公募の経過については？

一般会計補正予算

2億8、440万円を追加



▲
物部と山内とを結ぶ市道の改良が計画されています。

写真は円山川に架けられている中野橋（澤側から撮影）。今後、架け替えが予定されています。

◇地域農業再生事業費
(ハウス、堆肥舎等補助) 1,253万円

◇市道局部改良事業費
(市道物部山内線測量委託費) 700万円

◇介護者支援事業費
(万円未満四捨五入)
3,800万円

◇県単独治山事業費
(上八代・山腹工事)
549万円

◇高齢重度障害者医療助成事業費
1,400万円

◇乳児医療助成事業費
622万円

◇公立保育所運営費
332万円

◇私立保育所運営費
1,622万円

◇管外保育所委託費
295万円

◇地域農業再生事業費
(ハウス、堆肥舎等補助) 1,300万円

◇道路新設改良事業費
(市道物部山内線測量委託費) 700万円

◇高齢重度障害者医療助成事業費
1,400万円

12月定例会議案審議

◇交通安全施設整備費（市道駅前6号線）	2,204万円
◇曲り尾橋（和田山）改良工事費	1億円
◇市営住宅管理システム導入費用	5000万円
◇室尾森林自然公園（和田山）道路舗装費	6000万円
◇温水プール維持管理費	3933万円

主な質疑



- 問 文化会館の自主事業について、施設ごとの市の負担を減らすため、文化会館の完成時期を短縮したい。
- 答 平成19年3月～5月完成のと考えたが、工事期間を短縮し、平成19年1月の供用開始を目指したい。
- 問 曲り尾橋の完成時期について。
- 答 当初は6月着工を見込んでいたが、国の交付金の決定が8月、契約が9月となり遅れが生じた。本年度末での進捗率は25%の見込み。

▲
早期完成を求める
文化会館の完成時期について、
施設ごとの市の負担を減らすため、
文化会館の完成時期を短縮したい。
（和田山町和田山の円山川）

担当は？

答 和田山ジュピターホール1,600万円、生野マインホール1,000万円、ささゆりホール820万円。

問 水道石綿管の使用について、厚生労働省は毒性が極めて小さいので問題ないとしているが、毒性が少しでもある以上、危険ではないか。

答 石綿管を通ってきた水道水を飲むという、経口摂取の場合は毒性は小さい。平

成20年度には全部の石綿管が更新される。

問 市営住宅管理システムの導入とは、南但広域行政のシステムを分離して、市単独で運営するものか？

答 広域には納付書作成のみを依頼しており、手作業で当たっている。朝来市、養父市、それぞれ単独でシステムを導入する。

賛成討論

県の福祉医療費助成制度の改悪を容認し、福祉医療費を減額した補正予算である。

福社医療費助成制度においても、応分の負担は、やむを得ない。曲り尾橋改良工事など、住民要望の前倒し対応を評価する。

反対討論

合併協議の結果に沿って対応したい。

問 合併時の職員間の給与の不均衡をどうするのか。

答 年間では約386万円の減少となるだろう。市内の実態は把握していない。

反対討論

小泉改革に迎合する人事院勧告を鵜呑みにした引き下げは、民間の給与水準の更なる引き下げに利用されるだけである。

■職員給与条例の一部改正
正

人事院勧告並びに市職員労働組合との折衝結果に基づいて、給料月額等の引き下げと、勤勉手当の0・05ヶ月引き上げを行うものです。賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 年間ベースで見た場合の給与の減少額は、どの程度か？

答 市内での給与の官民格差の実態は把握しているのか。

問 年間ベースで見た場合の給与の減少額は、どの程度か？

答 年間では約386万円の減少となるだろう。市内の実態は把握していない。

反対討論

■行政懇談会でも市民の見方は厳しく、今は改定の時機ではない。

得られない。

■行政懇談会でも市民の見方は厳しく、今は改定の時機ではない。

本年3月31日で任期満了となる鶴伸子氏（和田山町竹田）を引き続き推薦することに対して、全会一致で同氏を選任と認める答申を行いました。

■人権擁護委員の推薦（諮問）

ある。4月に遡つての引き下げは、不利益措置の遡及禁止の原則に反する。

■特別職の常勤職員給与条例の一部改正

市長、助役及び收入役の期末当の支給率を、一般職員に準じて0・05ヶ月引き上げるものですが、全会一致で否決しました。

総務常任委員会

各施設条例の精査と見直しを

■ 指定管理者の指定手続等に関する条例の制定

今後、指定管理者に関する議決に際しては、議決内容、審査資料などの基本的な内容を議会と十分調整して提出されたい。

■ 指定管理者制度創設に伴う関係条例の整備等

① 高齢者生活福祉センター条例のように「使用料の取り扱いに関する業務」の規定がないなど、指定管理者に当該施設の管理を行わせる業務の規定に不十分さが見受けられる。今後各施設ごとに精査し、見直しなどを加えられたい。

② 岩津道路交流施設（フレスシユあさ）条例のように、指定管理者に当該施設の管理を行わせる場合「施設の維持管理に要する費用負担」

の規定が明確でないものもある。

説明では「管理費」として「委託料」の形式で支払われたり、「施設の維持管理に要する費用負担」の規定があるものは、すべて指定管理者が負担することである。

その費用負担と委託料などの関係に、必ずしも統一性が見受けられず、条例上各施設ごとの説明、あるいは「協定（案）内容」を示さなければ不明である。

今後各施設ごとに精査し、見直しなどを加えられたい。

④ よふど温泉施設条例のように「使用者」と「利用者」、あるいは「使用」と「利用」の用語使用に統一性、整合性がなく、説明しきれないものがある。今後各施設ごとに精査し、見直しなどを加えられたい。

⑤ 軽費老人ホーム条例には、他の条例と整合性のない条項がある。

● 条例による施設の名称は「朝来ケアハウス」となっているが、他の施設名称と異なり「朝来市」の名称を冠していない。

● 「施設長その他必要な職員を置く」となっているが、通常「職員」は市の職員で

ている実態と異なることが十分に予測される。

法令上の問題、指定管理者との合意など課題や困難もあるが、研究や検討を重ね、可能な限り条例上においても整合性が図れるようにされた

い。

説明では「使用料」の「管理費月額」も含め、施設の完成、供用開始までに見直しを予定していることである。実施されること。

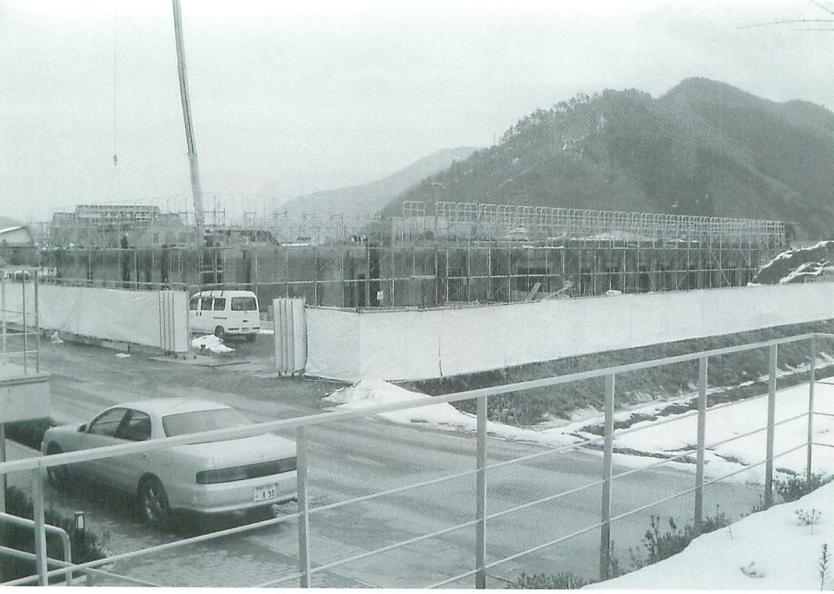
あり、指定管理者制度と相容れない。あることは規則にあるように「国の定め」による「職員」であるならば、そのことを条例中に明記する必要がある。

● 施設条例についても「管理の委託」規定がなく、直営とみなされる。今回の改正でただ一つ、直営から指定管理者制度の「できる規定」が導入される施設となる。ただし説明資料では、現行「管理委託」されていることになつていている。改善、是正された。

(次ページへつづく)



▶よふど温泉（山東町森）



建設中の朝来ケアハウス
(新井)

12月定例会で審議した他の主な議案

件名	結果
兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減・規約の変更	
兵庫県市町交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の増減・規約の変更	
兵庫県町議会議員公務災害補償組合を組織する地方公共団体の数の増減・規約の変更	
生野高齢者グループホーム条例・在宅老人介護手当支給条例の一部改正	
平成17年度農業共済事業の損害防止実施に伴う特別積立金の取崩し	
「道の駅さんとう」食堂・物産館新築工事請負契約の変更 ◇工期……平成18年3月24日→同年3月31日 ◇契約金額……当初168,000,000円 →変更後193,517,100円	
下水道・糞便処理区施設更新工事請負契約の変更 ◇契約金額……当初430,500,000円 →変更後438,847,500円	
火災予防条例の一部改正 ……住宅用防災機器の設置に関する基準の新設等	全会一致で原案可決
平成17年度住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号) 45万円追加→総額3,215万円に	
平成17年度老人保健特別会計補正予算(第1号) 8,800万円追加→45億1,010万円に	
平成17年度水道事業会計補正予算(第2号) 【※歳出ベース】 収益的支出290万円追加 →収益的支出総額8億3,560万円に 資本的支出1,312万円追加 →資本的支出総額4億8,992万円に	
平成17年度下水道事業特別会計補正予算(第2号) 600万円追加→総額22億2,350万円に	
平成17年度訪問看護事業特別会計補正予算(第1号) 150万円追加→総額4,090万円に	
平成17年度農業共済事業特別会計補正予算(第1号) 36万円追加→総額1億3,122万円に	
平成17年度財産区特別会計補正予算(第1号) 300万円減額→総額400万円に	
平成17年度介護保険特別会計補正予算(第1号) 970万円減額→総額26億9,920万円に	賛成多数で原案可決
要望書一永住する在日韓国人への地方参政権の付与を求めてー (提出者:在日本大韓国民団)	全会一致で採択
永住外国人の地方参政権に関する意見書	全会一致で原案可決
アスペスト対策の徹底を求める意見書	

*補正予算額については、万円未満を四捨五入しています。

付託議案審査

施設の指定

総務常任委員会

⑧ この条例の審査に当たっては、指定管理者制度導入に伴う管理委託の規定について条例上の振り分けを検討したものであり、個々の施設の制度導入の適否を検討したものではない。従つて、個々の施設への制度導入に当たっては十分検討の上進められたい。

⑦ 「管理及び運営」を「管理」に改めた条例、改正されていない条例があり、整合性に欠けている。今後精査し、適宜見直しを図られたい。

埋蔵文化財センター条例の制定

審査意見

市直営とし、特に学術研究、資料保存等の業務は、市の直轄事項と考えていること、指定管理者制度の実際の運用については今後検討したいとの説明を受けたが、果たして十分に議論されているか否かは疑問であった。

当面は市直営で対応しつつ、施設管理及び業務の一部を外部へ委ねることの適否も含め、運営管理に係る規定については慎重に検討を進めるここと。

埋蔵文化財センターは当面直営で

文教民生常任委員会

18議員が、登壇！

一般質問

市政を問う



答 ○消費拡大など活性化の好
材料

2007年問題は、産業の分野では、時間を自由に使える高齢者のレジャー・スポーツ、習い事や買い物などが増加して消費拡大が進みます。

これが市民税、国保税や介護保険料に及ぼす影響…。つまり政府の三位一体改革で言う税源移譲の「税客体」そのものが揺らいで行くことになると思いますが、所見とこれに対する今後の対策についてお伺い致します。

1947年から49年に生まれた巨大な同年齢の塊、いわゆる「団塊の世代」の人たちは、わが国で約680万人。うち定年退職を迎える正社員は284万人に達し、これが意欲的な労働力の減少とベテラン技術者の遺失につながるとして大変な危機感を持つて『2007年問題』として論じられています。これを本市に当てはめてみますと07年から11年の5年間で60歳に到達される方は、男子が1,458人、女子が1,377人に達します。

問

1947年から49年に生まれた

巨大な同年齢の塊、いわゆる「団塊

の世代」の人たちは、わが国で約6

80万人。うち定年退職を迎える正

社員は284万人に達し、これが意

欲的な労働力の減少とベテラン技術

者の遺失につながるとして大変な危

機感を持つて『2007年問題』と

して論じられています。これを本市

に当てはめてみますと07年から11年

の5年間で60歳に到達される方の数

は、男子が1,458人、女子が1,377人に達します。

これが市民税、国保税や介護保険

料に及ぼす影響…。つまり政府の三

位一体改革で言う税源移譲の「税客

体」そのものが揺らいで行くことにな

ると思いますが、所見とこれに対

する今後の対策についてお伺い致し

ます。

す。また、地域社会にあっては、豊

富な経験と知識を持った人たちが活

性化に存分に活躍してくれることが

期待できます。一方、この時期、本

市職員で定年を迎える者が163名

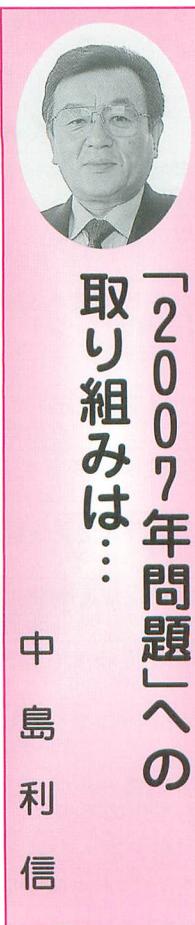
と、現有職員の3分の1に達し、公

務員の削減、抜本的な行財政改革に

つなげることが出来ます。

「2007年問題」への
取り組みは…：

中島利信



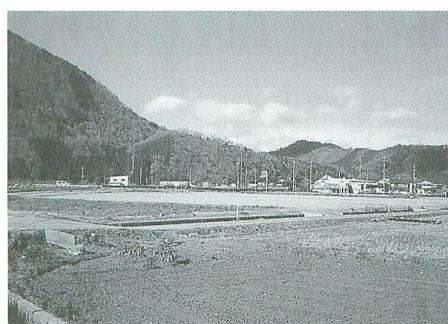
一般質問

問 地元企業の規模拡大・優良企業の誘致等の支援策は。

答 朝来市の単独制度として、企業誘致及び雇用促進条例の全面改正に

○企業誘致による雇用拡大の実施を

企業誘致の推進と、良好で安全な住宅地の供給、質の高い教育・文化の提供など魅力ある地域づくりが若者を引きつける要素であると考えます。



▲早期の企業進出が待たれる予定地
(市御堂地区)



若者の定住促進と雇用対策は

西川 克己

過疎少子化が進む中、活力あふる新市づくりは若者の定住施策が必要です。町づくりを進めようとしていますか。

答 定住条件は、雇用を創出する

件は、進めようとしていますか。

老朽化した水路等について適時適切な改修を進め、新年度において鋭意予算化し取り組んでまいります。受益者負担の軽減は可能な限り努力したいと考えています。

答 農業用排水路の早期改修と受益者負担の軽減を。

物流拠点基地として好条件があり、一定の場所を確保しながら、拠点化を進めたいと考えます。

答 豊岡道と播但道のループ化による物流拠点基地として好条件があり、一定の場所を確保しながら、拠点化を進めたいと考えます。

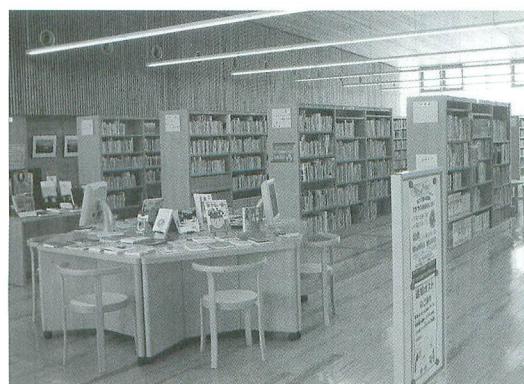
暮らしやすい朝来市をめざして



渕 本 稔

○支所に調査研究費を

支所にシンクタンク的機能を持つためには、新たに調査研究費



▲あさご森の図書館

市内の主な幹線道路はコミュニティバスを巡回させ、周辺部にはワゴン車等小型の車を走らせるという2本立ての政策が必要ではないか。

答 市の交通体系をコミュニティバスに一元化し、交通手段の空白地帯には、小規模な車のシャトルタクシーとか小型のバスとかの方法論を検討中である。

答 それまでの間、福祉バス・タクシー制度はどのようにするのか。

答 現行の制度を継続する。

子どもたちの安全性確保も兼ねてスクールバスのない地域にも走らせると同時に、それに「コミュニティバスの機能もあわせもたせる」ことができるはずだ。

答 子どもたちの安全のため、体系的に考えていく。地域によっては、スクールバスとしてコミュニティバスを活用していくことも考える。

市の各図書館の蔵書を検索するだけでなく、市民の要望に応えて支所や小・中学校へ配達、回収する仕組みを創れないか。

答 政文書配達の上に、その業務をやってもらうこと等、具体的な方法を検討する。

答 シルバー人材センターによる行

新年度の予算に、そういった要素も含めて考えていきたい。

○図書館の活用拡大

商工会の合併問題について

能見 勇八郎



○商工会の合併について

（答）

商工会は地域商工業の健全な発展に寄与する役割があり、第3セクターとの連携は、その本来のあるべき姿の一つではないかと理解している。

問 朝来市商工会合併促進協議会

は第5回協議会で現時点では合併

は困難として解散した。商工会の合併に対する市長の見解を伺う。

答 第1回合併協議会

生野町の直営事業として、建物や施設等が整備され、実質的負債額は、3千万円程度、単年度収支は黒字転換が見込まれ、職員を役員として派遣する予定である。

県の商工会連合会の合併に対する方針、先進事例などを含め、総合的に判断して、合併の遅延はなんらメリットはない、会員はもとより市民も感じていると思う。

問 この合併協議の不調の大きな原因は、第3セクターの問題であつたと聞いている。これに対する見解を



▲黒川温泉「美人の湯」

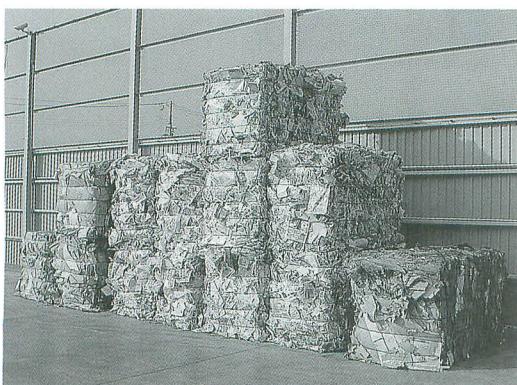
分別の徹底で循環型社会の構築を



太田 則之

○ごみ減量について

ごみの分別収集が検討されており、新たに紙・プラ製容器包装などを増やし、10分別に決定されそうだ。もっと増やし極力燃やすごみを減らす計画にすべきと考えるが、見解を問う。



▲分別の徹底で、ごみの資源化率向上を！

（答）

この第3セクターは、黒川温泉開発であり、経営破綻の場合、責任が商工会に及ぶということが懸念された。今後の経営状況をどう考えるか。

○市民主役のまちづくりについて
問 町づくりへの市民参加のしくみは。行政に関わる各種組織への公募制を推進していく。女性の参加も30%以上を求めるようにしている。

○AMラジオ放送が聞きたい

新温泉町のように当市でもAMラジオ放送が聞けるようにできないか。

NHKなどの3波を本庁舎で受信し、ケーブルテレビで再送信すると600万円の施設整備費が必要だ。一eweさえあれば実施は可能と考える。

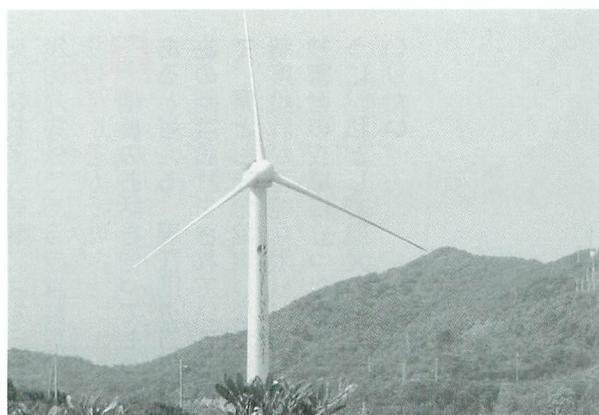
程度になる見込みで高い数字ではない。上勝町の85%に比較すると大きな差がある。市民の皆さん協力を得ながら可能な限り分別を増やしていく。
問 燃えるごみに出される紙で容器包装以外に再生できる紙はたくさんある。しかもリサイクル協会を介さない独自ルートに引渡せば費用負担が無く、逆に有償で買い取ってくれるようだ。再検討を求める。

答 できるだけ経済性のある再資源化の方向を検討してまいりたい。

一般質問

○イヌワシ基金は?

答 事業者側も環境省が示す風力発電の環境負荷に関する指針があり、可能な限り配慮された立地候補を選定されています。野鳥の団体が兵庫県も守るために配慮をしています。



▲風力発電施設

○国道(生野地内)改良に 民意の反映を

答 工事が始まる時期の10月26日に、兵庫県が風力発電所に、環境配慮暫定指導指針を出しましたが、これらをどうお考えですか。



▲生野町円山交差点。画面上部は播但連絡道路

環境に配慮した 風力発電施設建設を

木村圭介



問 環境に配慮した風

力発電はエネルギーの一つです。地球温暖化を防ぐ二酸化炭素削減の目的と環境や野生生物への影響を最小限にとどめるために、事業者と行政側のすり合わせが必要です。当初計画では、取り付け道路

ぶそんな風景は、自然環境に適応しています。私は、自然環境を破壊するなら代償は、「イヌワシ基金」など環境配慮を姿勢として打ち出すべきと考えます。

答 一つの地方自治体が整備するのではなく、県、国の段階でイヌワシ生息環境を整備すべきです。風力発電ができる地域は限られています。県に対しても、調整が可能なよう意見を言い、いろいろなことで情報フリーになつた段階では、住民にもお知らせします。

○監査機能の充実を



安心・安全な整備と 監査機能強化を

坪内一由

問 市行政側の対応は、生野の段ヶ峰への風力発電施設建設に前向きのスタンスです。山頂までの山肌を縫う工事用道路、200mおきに作ら

から以南の改良では、県土木の説明と関係住民の思いとに大きな開きがある。早々に改良計画と今後のスケジュールを関係住民に公表すべきと思うが。

答 これについては指摘のとおり。現状、事務局長は兼任の発令としており、条例上の規定と運用との間に齟齬を来している。しかるべき対応を今後考えたい。

○市道の狭小道路の実態 と対策は

問 市道で緊急車両等の進入ができるない狭小道路の未整備部分はどの程度あり、この実態と狭小道路の拡幅を含め、今後の整備計画への対応は。

答 現在、交通不能地域、狭小で緊急車両の進入が難しい道路があり、鋭意整備している状況であり、今後も計画的に取り組みたい。

答 右折レーン設置は技術的に難しい実情であるが、市としても何かこの代替案を土木事務所の方に強く要望をしている。また生野第1ランプから以南の改良は、指摘のとおりであり、県の専門的な立場から線形改良、道路整備の取組みをお願いしている。

○国道(生野地内)改良に 民意の反映を

問 円山交差点の改良の右折レーンの進捗状況は。また生野第1ランプ

アスベスト被害者の救済について

横尾正信



問

昨日の新聞報道のとおり、旧和田山町の指定水道業者の中からアスベスト皮膚患者（中皮膚患者）が発生しました。20年以

上昔の水道石綿管工事が原因であるが、放置してきた国の責任、又直接工事を依頼した当局としての責任につい

て問う。

答 被害者の方の一日も早い回復を祈っている。市としては、大変深刻な問題として受け止め、適切な対応をとりたいと考えている。

上水道課では9月上旬に管工事業者に手引きを配布した。又昨日の被害者本人の来訪と陳情を受け、さく県に報告し今後情報交換などを約したところだ。

問

昨日の新聞報道のとおり、旧和田山町の指定水道業者の中からアスベスト皮膚患者（中皮膚患者）が発生しました。20年以

上昔の水道石綿管工事が原因であるが、放置してきた国の責任、又直接工事を依頼した当局としての責任につい

て問う。

答 市内でもアスベスト被害者が判明。市長に支援を求める

◀ 市内でもアスベスト被害者が判明。
毎日新聞、朝日新聞より



問

効率的な市政の実現を推進するため、去る8月から行財政改革推進委員会・推進本部・部会が設置されたが、現在の進捗状況と今後の取り組み見通しはどうか。

答 今まで7回の推進委員会が開催され、12月中には18年度に向けた取り組みとして中間答申ができるよう鋭意検討を願っているところです。現在、推進本部では部会、分科会を中心に与えられた項目に対し大綱案、実施計画案の策定を念頭に置き、検討協議を進めており、本年度末までは最終答申を受ける予定です。

問 市民の関心の高い人件費抑制・削減等に伴う職員の定数管理計画はいつ頃までに策定されるのか。

答

組織機能やサービス提供機能などを低下させることなく、スマートに職員数を類似団体に近づける一方、経験豊富な団塊の世代が定年退職を迎えることにも大きな関心を払いつつ対応しながら、職員の退職、採用管理を行う定員管理計画を今年度中に策定し、公表する予定です。

また

今後において事務の基本的な流れとして官から民へ、行政のスマート化が求められている中、事務事

業

すべてにおいて、見直しを行いつつ正規、嘱託職員を含めて適正化に努めていきたい。

行財政改革の策定見通しを問う

小谷友信



業すべてにおいて、見直しを行いつつ正規、嘱託職員を含めて適正化に努めたい。



▶ 熱心に議論が続けられている行財政改革推進委員会（昨年12月）

一般質問

【問】前議員への答弁中で、現市職員数は、501人で、約120人程は余剰人員と理解してよい。合併をした自治体に応じた職員数に再編成しなければならない。職務全般を見直し、活性化していく。現状として余剰人員があることについてはない。



▲市役所本庁(旧和田山役場)

合併後の「人」、「物」、「心」について

長野梅二



【問】前議員への答弁中で、現市職員数は、501人で、約120人程は余剰人員と理解してよい。合併をした自治体に応じた職員数に再編成しなければならない。職務全般を見直し、活性化していく。現状として余剰人員があることについてはない。

初代市長としての心構えについて伺う。

【答】商工会等の団体の合併協議が決裂し、休止状態に入ったということについて一切相談を受けていない。

【問】初代市長として、新生朝来市が1日も早く一体感を共有して厳しい中でも市民相互でがんばって行きたい覚悟である。

【答】市は、これら団体の合併に関して、今後も関与しないようであるが、行政のみが合併し、他団体の意向は別との市長の考え方では、無責任極まりない。他の外郭団体も合併が進んでこそ真の朝来市であると思うが。

【問】今後協議が再開されることを期待したい。

【答】教育行政に臨む所信を問う。

【問】一般行政と教育行政の垣根がなくなる思いでいる。大きな流れの中で市の教育行政を担つて行きたい。

【答】合併に対する賛否の議論の中で、「特別職を含む職員の減員で財政安定」が常套句の一つであったが、余剰人員はないという答弁は、行政改革を柱とした合併議論からも、旧和田山町民は理解しないと思うが?また、商工会と森林組合の合併協議の不調に関して、市長が一部の団体に対し関与があると聞くがどうなのか。更に「物」という観点から市の拠点をどう考へているのか。また、市民からの不満の声も聞くが、

今後の防災上での対応策



安福英則

○今後の防災に向けての対応

検討する。

【問】急傾斜崩壊危険区域の朝来市の整備の現況は?

【答】危険指定地域は430箇所、整備済みが25箇所である。

【問】昨年の台風被害を経て、より地域の安全・安心を守ることを重要課題として多くの議員が訴えてきた。

【答】市長の今後の対応に向けた考えを問う。

【答】ハード事業については国・県に要請しながら、可能な限り進めたい。

【答】ソフト事業としてハザードマップの作成と情報共有を進めていきたい。

【問】機動的でより充実した消防の組織体制が必要。朝来・養父両市の消防一本化について見解は?

【答】常備消防体制の広域化、大規模化による機動力の強化を図る必要があると考える。

【問】災害時の情報伝達手段の課題と今後の対応について問う。

【答】様々なケースを想定し多様な手段を確保することが必要。防災行政無線の全市的な整備と携帯電話メール機能を利用した情報伝達について



▲平成16年10月の台風による土砂災害
(和田山町内)

○竹田城址の整備について

【問】朝来市においてもシンボル的な存在と考える。石垣等に危険箇所も見られる。早急な調査と対応が必要と考えるが見解は?

【答】すべての場所の石垣のチェックを行いながら記録を残し、城郭の専門家と協議し修復工事等の対応を考える必要があると思う。石垣の樹木は業者委託で対応する。

ISO 14001 拡大認証 取得の問題点

上 谷 廣 志



改善提案、市民の皆様からの改善提案、前者については積極的改善提案、後者については迅速、的確かつ誠実に回答対応、再発防止を図る体制として説明を行った。特に改善提案といたしましては環境に限定せず、行政改革はもちろんのこと、まちづくり、地域づくり、そして福祉、保健、医療、介護、子育て、教育、啓発、安全、安心と広い内容が含まれます。全業務を網羅的に提案を受けてまいりたい。具体的な提案はこれからとなり、今しばらく待つことになる。

答

職員の

案の実施状況について用される。

問 改善提

すべての事務事業に適

用され

る。

う。



▲ ISO認証拡大に向けたマニュアル

- ・農地、水、環境の保全向上対策
- ・農地、水、環境の定対策
- ・米政策改革の生産調整支援策



▲ 今後の農業施策への取り組みは?

問 朝来市環境管理組織団に教育委員会の位置づけが見えない。

答 トータルでセット物として制度創設と報奨金制度こういういたものが度の導入をセットで取り入れる考え方がないか伺う。

私は必要であると思う、職員が新市まちづくりに対しても高い意欲をもつて改善していくことは重要であると思ふ。例えば環境部門で光熱水費が一割、二割程度その部門で低減できたら予算配分にインセンティブを与える制度設計は、私は必要であると認識している。

問 食料・農業・農村基本計画を平成17年3月、政府は情勢の変化を踏まえて、平成12年3月に制定された基本計画を見直し、今後重点的に取り組むべき課題や施策を明らかにする新たな基本計画を策定。

19年度に制度化される経営所得安定対策について、受け皿としての準備が必要とされるが、

その内容と地方行政の今後の取り組みは。

答

この政策改革は、

農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増大など、農業、農村が危機的状況にある中で、地域農業を、担い手を中心として再編しようとするものです。

・品目横断的経営安



朝来市農業の今後について

大田垣 強

定対策は戦後の農政を根本から見直すもので、今後、これらの政策転換に向け、農家への周知はもちろんのこと、国、県、またはJAと協調を密にし、集落営農の組織化などを含めた地域の担い手の育成、支援を行うことにより、制度の円滑な実施に向けた準備に取り組む。

一般質問

答

保護者の意見を聞き、授業の効率化とスムーズな利用に向け検討する。

○学校教育に活かす利用を

保

護者・指導員の相互協力を

藤原敏信



▲「ふれあいプールくじら」の水泳教室
(幼稚園・小学生低学年)

○ごみ処理の量を減らして計画に反映してこそ
本当の市民参加

。温水プールの利用は初めてですが、有利な条件を活かす必要がある。まず第1に、水泳時間や回数は十分確保すること。第2に、授業中の温水プールの利用は、往復時間による影響をなくすこと。第3に、温水プールの利用は先生、保護者、指導員の連携で改善すること。第4に、温水プールを学校教育に十分活かすため、今後十分検証する、など要請したい。



温水プール利用は、先生・保護者・指導員の相互協力を

藤原敏信

問

〔夏休み〕

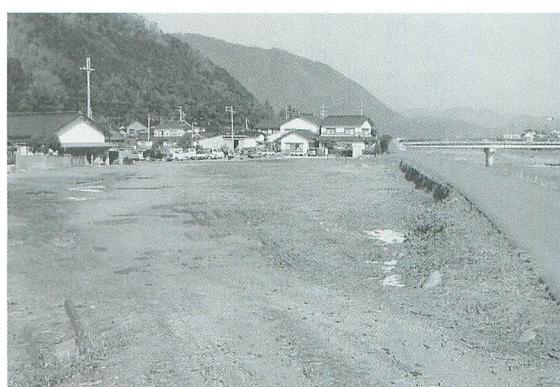
のプールの回数が4日に1回と減った「授業に支障がある」など、「朝来町の各小学校では、学校プールから温水プールに変わつて保護者から不満が出てい

いか。
答 上乗せ補助は、平坦地とのコスト格差が逆転し、農家の理解が得られない。実施できないが、担い手育成や集落営農に努力したい。

問 日本の農業は減反をしながら米輸入、食糧自給率の低下、米価の下落、後継者問題など、危機的な状況です。この様な中で、農家に元気を取り戻す施策として、中山間地域等直接支払い制度で1反当り2万1千円を3万円に、8千円を1万5千円に補助拡大し、農家の支援ができる

率化とスムーズな利用に向け検討する。

○中山間地域に補助拡大を



▲和田山町竹田の幼保一元化施設建設候補地

○就学前の親と子供の居場所を考える大切な問題

住民合意のない保育所、幼稚園の統廃合、民営化は許されない
鈴木逸朗

問

南但ごみ処理計画は「管理者になつてから投資額に疑問。処理方式の再検討を夏から始めた。焼却ではなく物質変換へ」と発言。糸明を。

答 補助金頼みから、処理方式を広く門戸を開いて見極める。

問 幼保一元化は「国・総合施設の検討動向を見極め、校区や旧町域を越えた転換も検討」と発言。糸明を。

問 国の動向を注視し、財政負担も考えて総合施設で、市全体を網羅した計画に置き換える。

答 これでは施設に合わせるための負担は増加しないのか。

問 幼保一元化ではないのか。希望すれば必ず入所できるのか。利用料で親の負担は増加しないのか。

答 親に選択して頂く。利用料の差異が発生。改良は大きな課題。

答 クラス人数、職員配置、教育内容、調理室など総合施設の運営基準、施設要件は、今より後退しないのか。

答 従来以上の運営が可能と考える。

答 具体的検討対象の竹田校区も、地域の拡大、民営化などもあるのか。

答 旧学校域、町域も越えて考る。民間に門戸を開くのは時代の趨勢。

答 市の推進委員会で検討していく。

○ごみ処理の量を減らして計画に反映してこそ
本当の市民参加

○コミュニティバス運行
計画について

答 これらの活動を、教育委員会として、ネットワークで結ぶなど通学路の安全確保が、強く求められるところと思いまます。この事件後、通学路の安全について、教育委員会としては、どのような取り組みをされましたか。

危険箇所の点検活動、地域ぐるみでの子供の安全を守る体制作りを一層すすめたい。



通学路の安全確保と コミュニティバスについて

丸尾行子

○通学路の安全確保について

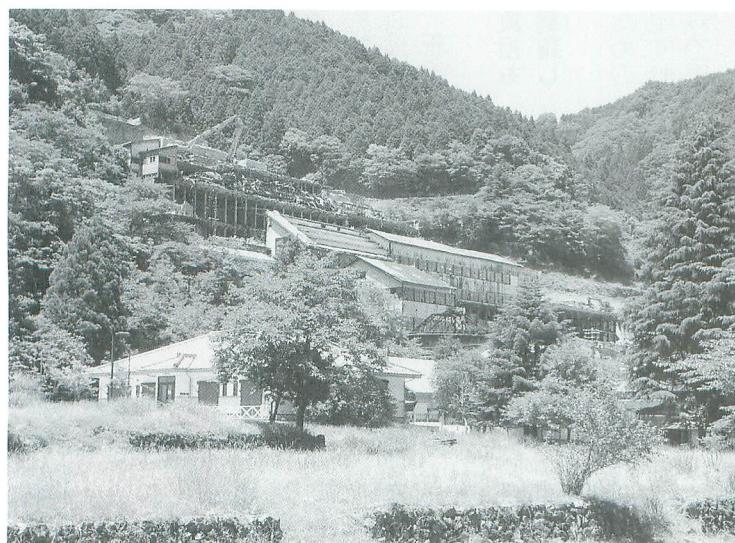
その実施については、全市民が大きな期待を寄せているところですが、その実施に際し、①年間、どの程度の予算が必要ですか②運行は市の直営ですか、その他の方法ですか③市内一律に実施して行くのですか、モデル地区を設置して、実績の上で運行地域を広げるのですか。以上について伺います。

答 1億円を目安としている。検討が必要だが市直営による方法でも可能と思う。市内全域を対象に試行する。



▲通学路の安全対策は?(写真は和田山町内)

答 生野・神子畑・養父市の明延は、かつて日本の屋台骨を支えた鉱山だったが、昭和の時代にその主要な役目を終え、取り壊されるのを待つ廃墟と化している。



▲神子畑選鉱所の解体工事

齊藤知行

鉱石の道に対する市の取り組みについて



このような時代に取り残された負の遺産を、近代産業遺産という地域資源に置きかえ、経済循環を生み出し、地域再生の源とする、逆転の発想による地域活性化の一つが鉱石の道事業であると確信している。

市の歴史、文化の観光中核交流拠点としての埋蔵文化財センターの建設がほぼ完了し、道の駅「但馬のまほろば」の建設も決定し、ハイド面の事業は進んでいますが、現存する産業遺産鉱石の道の観光事業化に17年度、どういう取り組みをされたのか。

また、18年度、どういう体制で臨まれるのかお尋ねする。

答 生野・神子畑・養父市の明延は、かつて日本の屋台骨を支えた鉱山だったが、昭和の時代にその主要な役目を終え、取り壊されるのを待つ廃墟と化している。

一般質問

○少人数学級を全学年へ拡大する
答 (教育長) 県では06年度から対象学年拡大の検討中と聞いている。文科省も教職員増員内容を検討中であり、国県の動向を見きわめつつ対応したい。市単独対応については諸障害を解決すれば可能。人件費は全額市の負担となる。(市長) 対象学年拡大は大変いい傾向だ。今後の課題として考えたい。



少人数学級で行き届いた教育を

岡田和之



▲上は少人数学級。下は40人学級(大蔵小学校)。
きめ細やかな教育には少人数学級が望れます。

○少人数学級を全学年へ拡大する
答 少人数学級は現在45府県で実施され、その教育効果は広く認められ、父母や教員にも歓迎されている。しかし、県では2年生以上は対象としておらず、小1の父母からは「対象学年を拡大してほしい」との切実な声がある。市として独自に対応ができないか。

○介護保険 手立てを
答 第2段階の人が課税者となり、第4段階になった場合、月額約3万7千円の上昇となる。答弁の通り年間30～60万円もの違いとなる。利用者を非課税にとどめ、軽減制度を適用するためにも、要介護者への障害者認定制度や所帯分離等、今あるすべての手立てをつくすべきだ。

答 対応可能なものは有利になるよう指導し、所帯分離等についてもご意見の方向で対応している。

○介護保険 手立てを
答 第2段階の人が課税者となり、月額が266万円から212万円に下がる。施設入所者の多くが住民税課税となるが影響は。

○介護保険 負担軽減の手立てを
答 第2段階の人が課税者となり、月額約3万7千円の上昇となる。

公立豊岡病院組合議会の報告

11月臨時会・12月定例会

11月29日に臨時会、12月8日～26日に定例会が開かれました。ここでは、特徴的な事柄について報告します。

11月臨時会

■副議長に安福英則議員

正副議長選挙などが行われ、安福英則議員が副議長に、小谷友信議員が議会運営委員会副委員長に選出されました。任期は1年間です。

12月定例会

き上げが進められています。更に、近年の医師に都市・大学院・開業医志向の傾向が強く、全国各地の病院で医師不足が深刻化しています。

豊岡病院組合においても、これと同じ状況で、組合では、県、大字医局等の関係機関へ派遣要請を行なうほか、インターネット、広報紙等を通じて広く医師を公募していますが、大学自体が派遣先病院を絞り込む傾向にあり、今後更に厳しい状況となることが予測されます。当面、病院間の応援診療を基本に、体制の確保に努める方針です。

■医師確保は困難な状況 (管理者・進藤重亜氏の説明)

病院経営には大学からの医師派遣が大きなウエイトを占めていますが、平成16年4月から、新たに免許を取得した医師に2年間の臨床研修が義務化され、大学病院 자체が医師を確保する必要が生じ、関連病院に派遣していた医師の引

■旧豊岡病院用地の売却

円山川堤防の拡幅計画に伴い、旧病院用地の一部を売却するものです。面積は約1,286平方メートルで、価格は建物の一部解体補償費5千万円を合せ約3億4千万円です。

12月

- 1日 12月定例会(初日)
 8 公立豊岡病院組合議会
 9 12月定例会(第2日)
 12 12月定例会(第3日)
 14 12月定例会(第4日)
 15 総務常任委員会
 16 文教民生常任委員会
 19 産業建設常任委員会
 20 文教民生常任委員会
 21 産業建設常任委員会
 22 総務常任委員会
 23 公立豊岡病院組合議会
 26 総務常任委員会
 27 産業建設常任委員会
 28 総務常任委員会
 29 公立豊岡病院組合議会
 30 12月定例会(最終日)

1月

- 11日 議会広報特別委員会
 19 議会広報特別委員会
 23 行財政改革特別委員会
 26 議会運営委員会
 27 議会広報特別委員会
 30 文教民生常任委員会
 31 産業建設常任委員会

意見書を提出しました

■アスベスト対策の徹底を求める意見書

【要求事項】

- 「石綿による健康被害の救済に関する法律（案）」大綱を見直し、労災の補償が受けられない中小事業主や従業員、周辺住民などの被害者について、労災補償と同等の補償が受けられるよう改正すること。
- 教育施設をはじめ公共施設、民間建築物のアスベスト利用状況の徹底した調査を行い、利用者被害情報の積極的開示に努めるとともに、暴露防止対策の徹底を図ること。併せて、解体作業に際しては、アスベストの飛散防止や作業員の安全の確保、住民被害の防止に努めるとともに、取り除いた廃棄物については、二次公害の発生源となるよう十分な対策を講ずること。
- 産業保健推進センター、保健所、労災病院等で健康被害に対する相談窓口を整備するとともに、治療に有効な薬剤の早期開発・承認、効果的な治療技術など診断治療体制の整備、開発を進めること。併せてこれら体制の整備に資するため、『中皮腫登録制度（仮称）』を創設すること。

3月定例会の予告

- 3月 1日(水) 議案審議(初日)
 2日(木) 議案審議(予備日)
 6日(月) 議案審議(総括質疑)
 7日(火) 議案審議(予備日)
 13日(月) 一般質問
 14日(火) 一般質問
 15日(水) 議案審議
 30日(木) 議案審議(最終日)

■本会議のほか、委員会も傍聴できます。

■お問合せは議会事務局へどうぞ。

TEL 672-6129

■要望書
=永住する在日韓国人への地方参政権の付与を求めて=

(在日本大韓国民団)

【陳情事項】
定住する在日韓国人への地方参政権の付与

■曲り尾橋の改修に関する陳情書
(和田山地区区長会長・和田山西町協議会長)
曲り尾橋（和田山高校と枚田小学校・和田山幼稚園を結ぶ橋梁）の早期完成

【陳情事項】

採択すべきものと決定した。

(総務常任委員会)

地方自治法第99条の規定により、関係行政庁へ意見書(趣意は下記のとおり)を提出する」とが適切である。

(産業建設常任委員会)

担当部の説明によれば、地域住民や議会の要請もあり、平成19年1月の完成を目指しているとのことであった。工事開始から長期間にわたり地域住民等に不便を強いている状態であり、平成18年度内のできる限り早い時期における供用開始に向けて工事を促進されたい。

(総務常任委員会)

- アスベスト取扱事業所の過去・現在の労働者及びその家族の健康診断を進めるよう事業者に指導を徹底するとともに、アスベストの暴露が想定される周辺住民等の健康診断に対応できるよう地方自治体の健診事業を適切に指導し、併せて国において必要な予算措置を講ずること。
- アスベストによる中皮腫・肺ガンは、潜伏期間が極めて長期であることを踏まえ、現行の労災に対する請求権の時効について見直し、現行制度では救済されない人たちに着目した新法を早期に制定すること。
- 現在、敷設されている上水道における石綿管については、早急に適切な更新ができるよう、国において必要な財政措置を講ずること。併せてアスベストを原材料とするあらゆる資材の全面的禁止を促進すること。

■永住外国人の地方参政権に関する意見書

【要求事項】

永住外国人に地方参政権を保障する新たな立法措置を早急に講じること。

じくたびも
雪の深さを
尋ねけりーといつ
正固子規の句がありますが、あれこの冬は、雪また雪の日々です。

議会だけではなく、議会での議論との結果を伝えるのですが、議会広報特別委員会では、市民の皆様と情報を共有するところの視点で、よりわかりやすい紙面にしておいたと議論を重ねました。
「意見、感想を議会事務局へお寄せください。」

編
集
後記